

□「アナリスト・機関投資家向け決算説明会」議事録

日 時：11月7日（水）15：30～16：30

場 所：ステーションコンファレンス東京 5階 503BCD

回答者：代表取締役社長執行役員 磯貝匡志

代表取締役副社長執行役員 下村秀樹

取締役常務執行役員 庄司健吾

Q. 通期の売上高計画を減らしても、利益面は期初計画から変更がないのはなぜか。

A. この上期は、120mmパネルの販売や様々な周辺利益の確保によって、棟当たりの単価や利益が受注面で相当改善された。こうした受注残に加え、西日本豪雨の影響で完工が下期にずれた分もあり、住宅事業で上期を超える利益が出せると見ている。また、マンションに関しては、既に契約済みとなっている案件が多いため売上の確度も高い。こうした要素から、通期の利益計画は十分達成可能であると考えている。

Q. 住宅各社とも消費増税に対する駆け込みの動きが見えないと言うが、御社はどうか。

A. 上期受注は好調だが、その要因はアベノミクスによる2012年以降の株価や、地価上昇とそれに対応した相続税対策、女性雇用の増加など、より便利な所への住み替えニーズが顕在化してきたことによるものと捉えている。今後もアベノミクス効果は継続すると期待している。

上期の展示場来場数に大きな増加はなかった。9月単月では、来場者数は前年比で1割アップしたものの、消費税増税による影響かどうかはまだ判断できない。

Q. 来期に向けた消費増税の影響は、どのようにみているか。

A. 消費税8%への増税時に着目すると、新設住宅着工戸数は増税前に10%上がり、増税後に10%下がった。これを考慮すると今回もそうした影響がある前提での対応が必要と考えている。前回の消費税引き上げ時の経験を踏まえると、落ち込みが長く続くことを懸念している。

以上